

★朝鮮半島の平和の動きと東アジア平和共同体の展望＝田中靖宏

11月2－4日にシンガポールで開かれるASEAN市民組織会議/人民フォーラム（ACSC/APF）2018に、昨年が続いて日本AALAがオブザーバーとして招待され、「平和と安全保障」の分科会に参加、田中靖宏国際部長が最近の北東アジアの動きを紹介するかたちでスピーチを行います。以下はそのテキストです。

ACSC/APFの会議にお招きをいただいたことに感謝します。そのうえ大事な平和と安全保障の分科会で発言する機会をいただいたことを大変に光栄に思います。日本AALAは会員3500人の民間の平和・国際連帯団体で、1955年の創立以来、各国の主権と民族自決権を擁護しつつ、非核・非同盟・中立の日本と世界をめざして活動しています。AAPSOの一員として非同盟首脳会議にオブザーバー参加しています。

この立場から私たちはASEANの発展と活動に早くから注目してきました。とりわけASEANが平和と安全保障の分野で協力を発展させ非核地帯条約や友好協力条約（TAC）を締結し、紛争を戦争に拡大させない努力を続けていることに強い関心を寄せてきました。さらにASEANが北東アジアをふくむ域外の諸国に対話の枠組みを提供し、ASEAN地域フォーラム（ARF）や東アジア首脳会議（EAS）などを主催していることを高く評価しています。ASEAN域外からの参加ではありますが、昨年マニラでのACSC会議にオブザーバーとして参加し、参加各組織と交流をいたしました。今回は、朝鮮半島での劇的な情勢変化を含めた北東アジアと日本の情勢を報告し、討論に参加したいと思います。

朝鮮半島の変化の意味

昨年まで北朝鮮の核実験や中長距離ミサイル発射で緊張を高めていた朝鮮半島の情勢が今年に入って劇的な変化を遂げています。2月の平昌オリンピックへの朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と韓国の両国民の積年の平和的統一の願いを基礎に、北朝鮮の参加から始まった南北和解の動きは、金正恩委員長と韓国の文在寅大統領による三回の南北首脳会談を経て不戦と平和共存、平和的統一の方向に大きく動きだしました。一年前は核脅迫の応酬を続けたトランプ米大統領と金委員長が初の米朝首脳会談を行い、「繁栄と安定的平和」にむけた新しい関係の構築で合意しました。この動きを可能にした要因には、金正恩政権の専軍政治から経済優先政策への転換、韓国の文在寅政権による緊張緩和政策、さらに東アジアで主導権を握ろうとする自国優先のトランプ米政権の選択といったことがあげられますが、その背景には韓国のろうそくデモに象徴される平和を求める両国民を初めとする諸国民の切実な声があると考えます。

今起きている変化はどのような変化なのか。何から何への変化なのか、その意義を確認することが重要だと考えます。第一に、軍事から対話への変化です。トランプ政権はオバマ政権の「戦略的忍耐」政策を見直し「すべてのオプションがある」といって軍事攻撃をちらつかせていました。しかし韓国の文政権は「戦争だけは絶対に起こさない」と明確な態度を表明しました。朝鮮半島の直接利害をもつ中露をはじめ圧倒的な国際世論が「軍事解決はありえない」として外交的解決を求めていました。日本の安倍首相は、圧力強化を繰り返し主張し、「対話のための対話は意味がない」といって対話を否定していました。ところがトランプ政権は、膨大な人的・物的犠牲が予想される軍事オプションを取ることができず、また中東と違って朝鮮への関心が薄い国内の支持基盤への思惑があって対話に乗り出しました。

第二の意味は、対決より協力、緊張より共存の選択です。4月の板門店宣言と9月の平壤共同宣言には、緊張緩和と戦争状態の終結こそが平和と安定した生活の実現になる判断が明確にうたわれています。軍事力による対決から、信頼と協力による平和と安定への転換が決断されました。6月の米朝首脳4項目の合意もまず両国が国民の期待に応じて新しい関係を確立すると規定し、そのうえにたって朝鮮半島での平和体制を構築し、完全な非核化にとりくむという順序で叙述されています。「戦争と敵対」から「平和と繁栄」へ転換が合意の要にすえられています。米朝首脳会談の直後に表明された米韓合同演習の中止は、その第一歩ともいえる変化です。

第三に、他国依存から、自主的解決への流れです。板門店宣言と平壤共同宣言には、同じ民族としてのこの原則が繰り返うたわれています。長い間、周辺国や大国に依存する政治が対立を長引かせ戦争の危険を長引かせてきました。外国の思惑や干渉に左右されずに自主的に解決をめざすという南北の立場が合意を可能にしました。これまで2000年と2007年におこなわれた南北首脳会談でも同様の確認がされましたが、金大中、盧武鉉両政権は、政権基盤が十分でなかったことと、和解を許さない米国の圧力や周辺国の思惑で破たんしてしまいました。今度の文政権は、「米国との合意」を絶対の条件としないで、むしろ主導的に和解を提起するという態度で事態を動かしています。

第4に、核から非核への転換です。金委員長は専軍政治の継承者として登場しましたが、経済優先に政策を転換し、「米国が安全を保障するならば」という条件付きで、核兵器廃棄に取り組む決意を確認しました。核兵器を体制を守る「宝剣」といって開発を正当化していた金委員長が「核なき朝鮮半島は祖父の遺訓」として非核化に応じることになりました。このことによってランプ政権も北朝鮮だけでなく朝鮮半島全体の非核化に取り組まざるをえなくなりました。このプロセスは始まったばかりで、今後複雑な交渉過程が予想されますが、合意されている段階的措置がすすめば、韓国や日本を「米国の核

の傘」に縛り付けている対立の前提も崩れ、朝鮮半島・日本という北東アジアの非核地帯化も、現実に提起されると思われます。

#### バンドン精神の蘇生とASEANの軌跡

非核も平和のプロセスも始まったばかりで、トランプ政権の行方を含めて予断はゆるされません。しかし今回の転換は、文政権が民主化された強い民意に支えられている点でも、米朝間の合意が首脳レベルの合意である点でも、何よりも南北両国民と国際世論が平和解決を強く支持している点でも、これまでとは違います。合意の実践がすすんで南北の戦争状態が終結して協力がすすめば、朝鮮半島にモンゴルを加えた北東アジアに非核・非同盟・中立の平和地帯が生まれる可能性があります。すでに国際関係に根本的な構造変化が始まっています。中露北対米韓日という冷戦の構図が次第に融解しつつあります。朝鮮半島で対立を維持することで関係・周辺国を従属状態にしぼりつけていた冷戦型の抑圧構造が崩壊すれば、協力・共存を基礎にした北東アジアの新しい平和体制の展望が開けてくるのではないのでしょうか。

ここで想起されるのは 63 年前にインドシアで開かれたバンドン会議です。独立したばかりのアジア・アフリカ諸国の首脳が始めて会したこの会議で、米ソの二極対立の軍拡・戦時体制の根本的な打破をめざして「第 3 世界の目標」が掲げられ、主権の尊重と国家間の平等、話し合いによる紛争の解決や相互利益と協力の推進を規定したバンドン 10 原則が打ち出されました。ここに体现されたバンドン精神は非同盟運動に引き継がれて、曲折はありますがその後の国際政治で大きな役割を果たしてきました。朝鮮戦争が休戦したばかりの南北朝鮮はバンドン会議に参加せず、長く冷戦構造にしぼりつけられましたが、いま朝鮮半島でその精神が生命力を発揮して現実的なものとなりつつあるとみることができます。このことはまた、世界史的な重要性をもち、この変化は、朝鮮半島をこえて東アジア全体の平和構築に影響を与えるとことになると考えます。

もう一つ指摘したいのは、今起きている朝鮮半島の変化の過程は、実は東南アジア諸国でのASEANの発展と重なっているという点です。1967年に5カ国が集まって設立されたASEANの設立宣言には民族や歴史や宗教、文化の違う国の協力の精神がうたわれています。インドシナ戦争の真最中でフィリピンとタイは戦争に参加したため、当時は反共同盟と国際的にみられたことがありましたが、宣言自体には反共の規定はなく、むしろイデオロギー対立をさけて東南アジア諸国間の協力を訴えたところに眼目がありました。その後、この精神は1972年のASEAN中立宣言、そして1975年の首脳による協和宣言、東南アジア非核地帯条約、友好協力条約（TAC）へと発展しました。このなかでかつて対立し、戦争していたインドシナ3国を迎え入れて10カ国に拡大し、2015年の共同体創設にいたりました。

この過程ではカンボジアの人民虐殺や少数民族の抑圧、国境での武力衝突など種々の紛争が生起しました。強権的な政権運営による人権抑圧や搾取、貧困や環境破壊など内部にさまざまな問題が生起しました。多様な民族と国の規模や宗教、文化、政治体制の違う国の条件のもとで、解決すべきさまざまな問題を抱えていることが事実です。それぞれの国の国民からすれば、現実にはASEAN憲章にうたわれた目標から逆行する事態がすすんでいるともいえます。にもかかわらずインドシナ戦争終結後の40年間、それらの紛争が国と国との大規模な戦争に発展し、中東やアフリカ地域のような混乱が広がらなかったのはなぜなのか。私たち北東アジアからみると、その問いかけは大事なことに思えます。それはASEANが発展のなかで育んできた外部の大国に影響されない「協力と共存の知恵」と「紛争を戦争にしない対話の努力」が大きな役割を果たしたといっても間違いではないのではないのでしょうか。ASEANが大事にしている「中心性」や「コンセンサス方式」には、いま朝鮮半島でおきている変化の中身を取捨しているともいえます。ASEANはその知恵をもって、域内だけでなく域外の諸国とも対話と協力の枠組みを発展させ、平和に貢献してきました。ASEAN地域フォーラム（ARF）はアジアで北朝鮮が参加する唯一の国際会議で、貴重な対話の窓口でした。ASEAN諸国がそれを通じて南北の和解と非核を働きかけてきたことは今回の動きにつながりました。歴史問題や領土問題で対立する日中韓の対話の場を設置し3国首脳会談の定例化をうながしたのもASEANのイニシアチブでした。そして米国やロシアも加えた東アジアの首脳会議が2011年から始まり、ASEAN主導による東アジア秩序形成に貢献しています。

#### 問われる日本の選択

こうしたなかで日本の選択が問われています。安倍政権は朝鮮半島の冷戦体制を自らの政権維持に最大限利用してきました。北朝鮮の脅威を強調し、対話を拒否し制裁・圧力強化を訴えてきました。そのため和解の動きから取り残され、平和への動きから孤立しています。この背景には、安倍政権が米国への従属をいっそう強めて日米軍事同盟を強化し、アジア太平洋での軍事的な役割を強めていることがあります。すでに新安保法制を強行して海外での軍事行動に道を開き、自衛隊を南シナ海やインド洋まで派遣して米軍と共同訓練をおこなっています。対外援助や投資を通じてアジア太平洋地域に対中包囲網を形成しようともしています。そして戦後の日本の平和主義の基礎となってきた憲法9条の明文改憲にのりだしています。

最近の沖縄県知事選挙では、米軍の新基地建設に反対する候補が圧勝しました。基地のない平和な日本をめざす民意が改めて示されました。安倍政権はこれを無視して建設工事を強行しようとしています。安倍政権のこうした政策はアジアにおきている平和の流れ

れに逆行するものです。私たちは、日米軍事同盟と安倍外交に反対し、憲法を守り、戦後の日本平和主義の伝統と、民族主権の尊重、民族自決権の尊重、領土保全の非同盟運動の原則にたつてすべての東アジア諸国との友好と連帯の関係を作るよう訴えています。東アジア首脳会議に参加する 18 カ国の首脳に、東アジアでの不戦と平和の共同体創設をめざす努力を促す署名運動を行い、毎年首脳会議が開催される議長国の政府に届けています。これらはすべての国の友好と連帯を基礎にした A S E A N の理想とも朝鮮半島の人々の望みと一致すると確信します。このような私たち訴えをご理解いただくことを願って結びといたします。ご清聴ありがとうございました。

(以上)